



Abalance
グループ

グリーンエネルギーと、
その先の未来へ

2022年6月期 連結決算の概要

Abalance株式会社
2022年10月

1. Abalanceグループ概要



会社名	Abalance株式会社(コード番号:3856 東証スタンダード) HC(グループ経営統括・管理等)
設立年月日	2000年4月17日
主要事業	グリーンエネルギー事業、太陽光パネル製造事業、建機事業、 IT事業、ヘルスケア関連事業(光触媒)
主要子会社	WWB、バローズ、VSUN、Abit、日本光触媒センター
主要関連会社	明治機械株式会社(コード番号:6334 東証スタンダード)
本店所在地	東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー5階
代表取締役社長	光行 康明
従業員数	連結:1,008名、単体:23名(2022/6月現在)
連結業績等	連結売上高:924.3億円、経常利益15.1億円(2022/6月期) 連結総資産:851.8億円

2. 連結概況【2022年6月期決算】

- グループ過去業績を大幅に更新
- 連結売上高 前期比3.4倍超、コロナ禍・ウクライナ危機あるも、増収増益

太陽光パネル製造事業

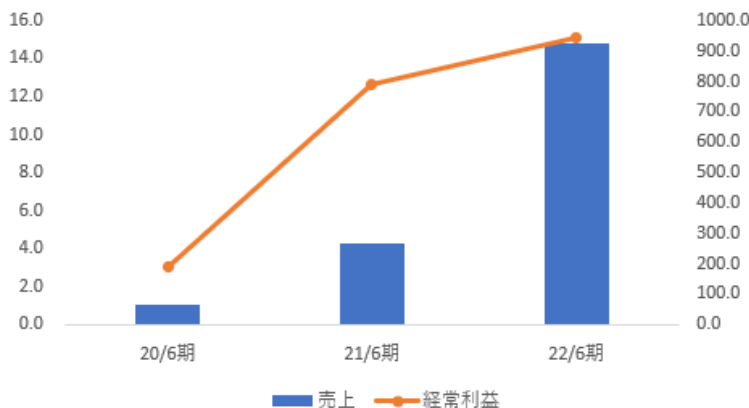
- 欧米向け 太陽光パネル販売、大幅な増収増益

グリーンエネルギー事業

- フロー型(発電所販売等)、ストック型(自社保有)、共に伸長

(単位:億円)	20/6期	21/6期	22/6期	前期比	前期差
売上高	66.7	269.0	924.3	+243%	+655.3
営業利益	3.6	13.6	16.9	+24%	+3.3
経常利益	3.0	12.6	15.1	+19%	+2.4
親会社株主帰属利益	2.1	5.3	8.6	+61%	+3.3

グループ売上・利益の推移



- 21/6期(2Q)から、VSUN社の太陽光パネル製造事業の連結化を開始
☞グループ業績 大幅拡大へ
- 利益面では、コロナ禍の部材・輸送費の高騰化
☞生産効率化、価格転嫁等の対応

2-1. 太陽光パネル製造事業 (VSUN社)

- ベトナムのロックダウン、ウクライナ危機あるも欧米からの受注増
- 部材・輸送費高騰化→下期 利益回復 ∴生産効率化/価格転嫁
 - ✓ 年間生産能力:2.6GW【日系最大】
 - ✓ 受注増に対応→新工場による生産拡大を企図

セグメント情報

(単位:億円)	21/6期	22/6期	前期比	前期差
売上高	210.1	817.7	+289%	+607.6
セグメント利益	7.3	12.3	+69%	+5.0

(単位:億円)	1Q	2Q	3Q	4Q	通期計
売上高	73.9	153.2	268.5	322.0	817.7
セグメント利益	-0.2	2.5	2.0	8.0	12.3
利益率	—	1.6%	0.8%	2.5%	1.5%



2-2. VSUN社のIPOについて

- ✓ 公開会社制度への登録審査終了後、ベトナム「UPCoM店頭市場」上場の早期実現を目指す。
- ✓ 「UPCoM店頭市場」上場後に、ハノイ証券市場への指定替えや、他国の証券市場も含めたIPOを視野に入れ、継続的に検討。



成長資金の獲得

VSUN
Innovative & Smart

ブランドイメージ向上



優秀な人材の確保

ハノイ証券取引所(HNX)

店頭登録(UPCoM)

★
公開会社(Public Company)

株式責任会社(Joint Stock Company)

有限責任会社(Limited Liability Company)

2-3. グリーンエネルギー事業 (WWB, バロース)

- 【フロー型】 太陽光発電所等の販売 セカンダリー案件強化
- 【ストック型】 保有発電所の売電収入 安定収益源として機能

- ✓ 発電所の自社保有化、仕入強化のため、M&Aを積極化
- ✓ 約4年前には、僅少であった売電収入は、O&Mと合わせ26.5億円へと成長

(単位:億円)	21/6期	22/6期	前期比	前期差
発電所販売・物販等	39.3	75.8	+92%	+36.5
売電・O&M収入	13.7	26.5	+92%	+12.7
売上高計	53.1	102.3	+92%	+49.2
セグメント利益	10.0	12.0	+19%	+1.9

【近年の開発事例】



WWB(株)開発・施工
角田市太陽光発電所(宮城県角田市)



(株)バロース案件
国東太陽光発電所(大分県国東市)



WWB(株) 海外事業
Dai Dung An Ha Factory roof top(Thang Long Power) Unnamed Road, Bình Chánh, Vietnam

3. 2023年6月期 業績予想 (2022年8月/公表)

太陽光パネル 製造事業

- 好調な受注の一方で、世界のサプライチェーンが落ち着きを取り戻すには、依然として不透明感あり
- 部材価格・輸送費の高騰化に対して、生産体制の効率化、客先への価格転嫁を更に推進

グリーン エネルギー事業

- トップラインを形成するため、フロービジネスは継続して展開
- 発電所の保有化は、スピード化のため、開発のほかM&A推進



(単位:億円)	21/6期 実績	22/6期 実績	23/6期 予算	前期差	前期比
売上高	269.0	924.3	1,100.0	+19%	+175.6
海外売上(=VSUN)	210.1	817.7	1,000.0	+22%	+182.2
国内フロー	45.0	80.0	67.0	—	▲13.0
国内ストック	13.7	26.5	33.0	+24%	+6.4
営業利益	13.6	16.9	29.0	+70%	+12.0
経常利益	12.6	15.1	28.1	+86%	+13.0
親会社株主帰属利益	5.3	8.6	12.8	+47%	+4.1

4. 中期経営計画について（2021年10月/公表）

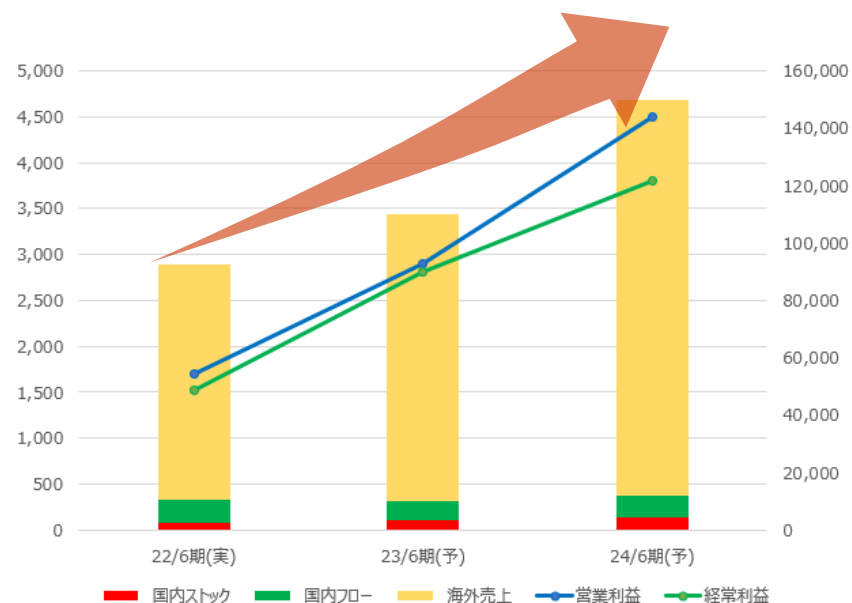
- 2024年6月期の売上・利益の目標値を上方修正（2022年9月）
- 成長戦略・重点施策の骨子等については、基本的な変更なし

<背景> VSUN社の業績拡大、中計初年度に、最終年度の売上高を達成
世界的な再エネ需要の拡大を背景に、脱炭素化のトレンドは長期的

【中期経営計画(FY22-24)】

(単位：百万円)

	22/6期	23/6期	24/6期	
	実績	予算	当初予算	上方修正
売上高	92,435	110,000	59,000	150,000
海外売上(=VSUN)	81,775	100,000	42,000	138,000
国内フロー	8,009	6,700	12,600	7,600
国内ストック	2,651	3,300	4,400	4,400
営業利益	1,697	2,900	3,600	4,500
経常利益	1,510	2,810	3,100	3,800
株主還元	「利益還元」、「成長資金確保」のバランスを考慮のうえ、安定配当を継続、及びキャピタルゲインによる還元			



4-1. グループ企業価値向上への強化施策

主力事業の推進	太陽光パネル製造事業	<ul style="list-style-type: none">● 更なる成長、利益率の改善による持続的成長● 生産量の拡大に伴う設備投資計画(第4工場等)● ベトナム「UPCoM店頭市場」IPOに向け、株式公開制度への登録
	グリーンエネルギー事業	<ul style="list-style-type: none">● 自家消費案件(ノンフィット,ノンファーム)の推進● ソーラーシェアリング提案の推進● 再エネ分野を中心としたM&Aの実行● 水素商品の開発、事業の推進● 大手企業・総合商社等との業務提携,戦略的パートナーシップ
経営管理	経営・財務	<ul style="list-style-type: none">➤ 多様な資金調達手段の確保➤ 自己資本比率の計画的な向上➤ プライム市場への指定替え
	IR	<ul style="list-style-type: none">➤ 外国人投資家への英文開示の拡充➤ ESGレーティングスコアを意識した情報開示(TCFD)

5. ROE/自己資本比率について

- 自己資本比率は7.0%
- 自己資本当期純利益率(ROE)は17.4%と高い水準を維持

<参考値>

仮にVSUN分を除く国内の総資産の内、国内の発電所投資案件プロジェクト見合いの借入部分を除いた数値に対する、国内純資産比率を算出すると、30.4%

財務健全性の点から、自己資本比率の向上を図る

- ✓ 事業成長に伴う内部留保の積み上げ
- ✓ 希薄化に留意しての資金調達の多様化

6. 株主還元について

【期末配当について】

- 安定的な配当の点から、1株当たり配当金：10円を決議
- 期末配当は、今後の事業展開と財務内容の強化を図るため必要な内部留保を図りつつ、安定した配当を継続すること、また財務状況に応じた積極的な株主への利益還元を行うことを基本方針

【(参考)中間配当(基準日:2021年12月)の実績】

- コロナ禍にご支援を賜りました株主の皆様への感謝の意を表して、普通配当7円＋特別配当1円＝1株当たり(中間配当)8円

企業成長、経営努力及び資本市場からの評価改善をもとに、株主の皆様へキャピタルゲインによる株主還元を図ってまいります。

📌 前掲の「グループ企業価値向上への強化施策」を実行へ

- 本資料に記載の情報は、経済・社会の情勢及び当社グループが合理的と判断した一定の前提に基づいて作成しておりますが、経営環境の変化等により、予告なしに変更される可能性があります。
 - 本資料において提供している情報は、「今後の見通しに関する情報」を含んでおります。それらは、現時点における当社グループの見込み、予測及びリスクを伴う一定の想定に基づくものであり、実質的に当該記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含み、計画等の実現を保証するものではありません。
 - リスクや不確実性には、一般的な業界、市場の状況、金利、為替変動等の国際・国内の経済状況が含まれます。
-